

# 教員支援に「チーム学校」

## カウンセラーら専門員法制化

### 文科省検討

文科科学省は、教員とは別に小中高校の運営にかかわる人材を充実させるため、法令を改正する方向で検討を始めた。子どもの心の相談に乗るスクールカウンセラーや、福祉の専門家スクールソーシャルワーカーの職務を明確にし、数を増やして全公立校で相談を受けられる態勢をめざす。教員を支え、複雑化する課題に「チーム学校」として対応するのが狙いだ。

「チーム学校」については、文科相の諮問機関「中央教育審議会」が昨年からの議論しており、今年7月にも制度化を盛り込んだ中間まとめを出す見込み。文科省は早ければ来年の通常国会に、学校教育法などの改正案を提出する意向だ。

経済協力開発機構(OECD)が昨年に発表した国際調査では、日本の中学教員の勤務時間は週53・9時間と各国の中で最長だった。部活や事務にかける時間が長く、授業時間は各国の平均を下回っていた。一方、公立小中高の不登校は

#### ■「チーム学校」の主な職種

スクールカウンセラー	スクールソーシャルワーカー
悩みのある子の相談に乗りこむ。いじめや不登校にも対応	家庭への経済支援。虐待や児童相談所など他機関と連携
7302人	1466人

2014年度、文科省調べ。公立小中高、特別支援学校は全部で約3万5千校

約16万人にのぼり、障害がある子や経済的に苦しい家庭など対応が必要なケースが増加。川崎市で中学1年生が殺害された事件では、校外の交友関係をどう把握するかも課題に浮かんできた。

文科省はスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに補助金を増やしてきたが、法令上の位置づけはなく、自治体によって勤務実態や配置はバラバラだ。そこで、省令などで位置づけ、将来的に1人が複数校を担当する形で常勤化。予算や人材育成の問題はあるものの、全公立校で相談が受けられるよう増やしていきたい考えだ。

また、公立小中高校に約4万8千人いる常勤の事務職員の役割も広げる。経理など事務だけでなく、運営面でも責任を持たせ、校長や副校長の負担を分散させる。「学校運営主事」(仮称)などに名前を変え、ことも検討される見込みだ。

(高浜行人)